

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 フジユニバース

上場取引所 東

コード番号 7254

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.uvc.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 一和雄

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 村木 勝一

TEL (053) 576-1311

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	43,187	3.2	644	33.8	835	12.0
15年 3月期	41,831	1.6	482	6.4	746	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	379	100.0	21.13	-	2.8	3.0	1.9
15年 3月期	189	17.2	9.18	-	1.4	2.8	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 16,745,307株 15年 3月期 17,211,433株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	117	33.1	0.9
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	103	54.4	0.8

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	28,943	13,690	47.3	813.82
15年 3月期	26,797	13,297	49.6	770.75

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 16,789,930株 15年 3月期 17,210,470株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 424,304株 15年 3月期 3,764株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	23,000	250	70	3.00	-	-
通期	47,000	1,200	400	-	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円82銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の6ページを参照してください。

上記の金額の記載は百万円未満を切捨て表示しております。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			185,587		406,683	
2. 売掛金	1		7,297,688		8,723,770	
3. 製品			401,757		384,926	
4. 原材料			164,438		461,634	
5. 仕掛品			893,316		692,290	
6. 貯蔵品			544,006		551,087	
7. 材料支給未収入金	1.2		543,346		564,179	
8. 未収収益			3,989		3,211	
9. 未収入金	1		51,917		59,460	
10. 繰延税金資産			437,937		570,078	
11. その他			7,759		106,796	
12. 貸倒引当金			6,500		7,700	
流動資産合計			10,525,245	39.3	12,516,418	43.2
固定資産						
(1) 有形固定資産	3					
1. 建物		7,375,628		7,391,107		
減価償却累計額		4,727,036	2,648,592	4,868,182	2,522,924	
2. 構築物		895,511		904,161		
減価償却累計額		681,535	213,976	705,159	199,001	
3. 機械装置		40,402,760		40,404,073		
減価償却累計額		34,628,589	5,774,171	34,467,259	5,936,814	
4. 車両運搬具		167,169		162,739		
減価償却累計額		155,761	11,407	147,510	15,228	
5. 工具器具備品		4,139,427		3,877,477		
減価償却累計額		3,610,538	528,889	3,380,061	497,415	
6. 土地			1,337,560		1,337,560	
7. 建設仮勘定			11,978		63,449	
有形固定資産合計			10,526,576	39.3	10,572,395	36.5
						45,818

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		9,846		9,768		
2. 借地権		386,674		386,674		
3. 施設利用権		1,319		925		
4. ソフトウェア		67,034		107,437		
無形固定資産合計		464,874	1.7	504,805	1.7	39,931
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,761,731		1,901,832		
2. 関係会社株式		2,502,528		2,502,528		
3. 関係会社長期貸付金		610,000		535,000		
4. 繰延税金資産		348,126		358,026		
5. その他		58,871		52,806		
6. 貸倒引当金		600		500		
投資その他の資産合計		5,280,657	19.7	5,349,694	18.5	69,036
固定資産合計		16,272,108	60.7	16,426,895	56.8	154,786
資産合計		26,797,354	100.0	28,943,313	100.0	2,145,959
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	5,907,234		6,986,375		
2. 短期借入金		160,000		120,000		
3. 一年以内返済長期借入金	3	615,400		380,404		
4. 未払金		1,595,489		1,671,492		
5. 未払費用		889,638		1,111,878		
6. 未払法人税等		155,788		445,196		
7. 未払消費税等		68,073		87,879		
8. 預り金		79,515		67,707		
9. 賞与引当金		666,000		700,000		
流動負債合計		10,137,139	37.8	11,570,933	40.0	1,433,794

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金	3	601,000		553,926		
2. 退職給付引当金		2,365,727		2,817,879		
3. 役員退職慰労引当金		396,475		310,567		
固定負債合計		3,363,202	12.6	3,682,372	12.7	319,170
負債合計		13,500,341	50.4	15,253,306	52.7	1,752,964
(資本の部)						
資本金	4	2,060,291	7.7	2,060,291	7.1	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,812,752		1,812,752		
(2) その他資本剰余金		-		11,458		
資本剰余金合計		1,812,752	6.8	1,824,210	6.3	11,458
利益剰余金						
(1) 利益準備金		515,072		515,072		
(2) 任意積立金						
1. 資産買換差益積立金		562,878		530,274		
2. 固定資産圧縮積立金		199,901		192,287		
3. 別途積立金		7,390,000		7,490,000		
(3) 当期末処分利益		292,539		478,629		
利益剰余金合計		8,960,392	33.4	9,206,264	31.8	245,871
その他有価証券評価差額金		464,406	1.7	696,466	2.4	232,059
自己株式	5	830	0.0	97,225	0.3	96,394
資本合計		13,297,012	49.6	13,690,007	47.3	392,994
負債・資本合計		26,797,354	100.0	28,943,313	100.0	2,145,959

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		41,831,323	100.0		43,187,580	100.0	1,356,257
売上原価								
1. 製品期首棚卸高		459,933			401,757			
2. 当期製品製造原価	3	36,969,612			38,174,899			
合計		37,429,546			38,576,656			
3. 製品期末棚卸高		401,757	37,027,788	88.5	384,926	38,191,730	88.4	1,163,942
売上総利益			4,803,534	11.5		4,995,850	11.6	192,315
販売費及び一般管理費	2.3		4,321,405	10.3		4,350,895	10.1	29,490
営業利益			482,129	1.2		644,954	1.5	162,824
営業外収益								
1. 受取利息		12,955			11,992			
2. 受取配当金		30,352			35,757			
3. 受取賃貸料	1	80,872			20,819			
4. 屑売却収入		80,763			124,528			
5. 金型等補償代		15,415			464			
6. その他		76,604	296,962	0.7	30,830	224,392	0.5	72,569
営業外費用								
1. 支払利息		25,267			19,546			
2. 為替差損		7,672			12,538			
3. その他		8	32,948	0.1	1,380	33,465	0.1	517
経常利益			746,144	1.8		835,881	1.9	89,737
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	29			-			
2. 投資有価証券売却益		322			509,479			
3. 事業構造改革引当金戻入益		23,438			-			
4. 貸倒引当金戻入額		10,200	33,990	0.1	-	509,479	1.2	475,489

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	59,877			178,871			
2. 投資有価証券評価損		56,699			-			
3. 災害対策関連費用		-			54,170			
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		283,708			283,708			
5. 投資評価引当金繰入		-	400,285	1.0	138,380	655,129	1.5	254,843
税引前当期純利益			379,848	0.9		690,232	1.6	310,383
法人税、住民税及 び事業税		314,246			597,440			
法人税等調整額		124,374	189,872	0.4	287,083	310,357	0.7	120,484
当期純利益			189,975	0.5		379,874	0.9	189,899
前期繰越利益			154,199			149,126		5,072
中間配当額			51,635			50,371		1,263
当期末処分利益			292,539			478,629		186,089

【利益処分案】

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			292,539		478,629	189,089
任意積立金取崩高						
1. 資産買換差益積立金取崩高		40,745		44,832		
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		10,396	51,142	16,084	60,917	9,774
合計			343,682		539,546	195,864
利益処分額						
1. 配当金		51,631		67,159		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		32,000 (3,200)		26,000 (3,200)		
3. 資産買換差益積立金		8,141		-		
4. 固定資産圧縮積立金		2,782		-		
5. 別途積立金		100,000	194,555	300,000	393,159	198,603
次期繰越利益			149,126		146,386	2,739

重要な会計方針

当事業年度							
1. 有価証券の評価基準及び評価方法							
(イ) 子会社及び関連会社株式	総平均法による原価法						
(ロ) その他有価証券	時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの総平均法による原価法						
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法							
材料・貯蔵品最終仕入原価法						
製品・仕掛品材料費については、最終仕入原価法、加工費については、1ヵ月を単位とする最終製造原価法						
3. 固定資産の減価償却の方法							
有形固定資産定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	5～38年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具器具備品	3～15年						
無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。						
4. 引当金の計上基準							
貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。						
投資評価引当金子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。						
賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。						
退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,418,541千円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。						
役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。						

当事業年度	
5. リース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。 ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。
7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法税抜方式によっている。

会計処理の変更

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<p>当期より、従来営業外収益に含めていた賃貸製造設備に係る賃貸料を製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当該収益が当社の事業目的たる業務より生じたものであり、近時グループ会社や外注先への委託によりその金額的重要性が相対的に高まってきたことを考慮して、より適正な費用収益の対応を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上総利益及び営業利益が47,083千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は1,327千円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,717千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">824,219</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">170,545</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">37,241</td> </tr> </table> <p>2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>3. この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,010千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">539,541</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,948</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,249千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,869</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">571,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,634</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,216,400千円</p> <p>4. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,214千株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,764株である。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユニバンスINC. 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">468,780千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$3,900千)</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は464,406千円である。</p>	売掛金	176,717千円	買掛金	824,219	材料支給未収入金	170,545	未収入金	37,241	建物	182,010千円	機械装置	539,541	土地	320,395	計	1,041,948	建物	48,249千円	機械装置	17,869	土地	571,516	計	637,634	授權株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	17,214千株	ユニバンスINC. 銀行借入金	468,780千円		(US\$3,900千)	<p>1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153,433千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,021,095</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">225,248</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> </table> <p>2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>3. この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,998千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">480,826</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,220</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,012千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">571,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,767</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">934,330千円</p> <p>4. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,214千株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式424,304株である。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユニバンスINC. 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">190,134千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$1,800千)</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は696,466千円である。</p>	売掛金	153,433千円	買掛金	1,021,095	材料支給未収入金	225,248	未収入金	20,695	建物	167,998千円	機械装置	480,826	土地	320,395	計	969,220	建物	45,012千円	機械装置	14,238	土地	571,516	計	630,767	授權株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	17,214千株	ユニバンスINC. 銀行借入金	190,134千円		(US\$1,800千)
売掛金	176,717千円																																																																				
買掛金	824,219																																																																				
材料支給未収入金	170,545																																																																				
未収入金	37,241																																																																				
建物	182,010千円																																																																				
機械装置	539,541																																																																				
土地	320,395																																																																				
計	1,041,948																																																																				
建物	48,249千円																																																																				
機械装置	17,869																																																																				
土地	571,516																																																																				
計	637,634																																																																				
授權株式数	普通株式	40,000千株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	17,214千株																																																																			
ユニバンスINC. 銀行借入金	468,780千円																																																																				
	(US\$3,900千)																																																																				
売掛金	153,433千円																																																																				
買掛金	1,021,095																																																																				
材料支給未収入金	225,248																																																																				
未収入金	20,695																																																																				
建物	167,998千円																																																																				
機械装置	480,826																																																																				
土地	320,395																																																																				
計	969,220																																																																				
建物	45,012千円																																																																				
機械装置	14,238																																																																				
土地	571,516																																																																				
計	630,767																																																																				
授權株式数	普通株式	40,000千株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	17,214千株																																																																			
ユニバンスINC. 銀行借入金	190,134千円																																																																				
	(US\$1,800千)																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 関係会社に関する事項	1. 関係会社に関する事項
売上高 11,580,375千円	売上高 952,737千円
受取賃貸料 33,184	受取賃貸料 3,134
2. 販売費及び一般管理費主な費目及び金額は次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費主な費目及び金額は次のとおりである。
荷造運賃 536,747千円	荷造運賃 458,481千円
取締役報酬 91,230	取締役報酬 74,190
給料 1,358,012	給料 1,507,845
従業員賞与 189,562	従業員賞与 200,078
賞与引当金繰入額 196,470	賞与引当金繰入額 210,761
退職給付引当金繰入額 66,239	退職給付引当金繰入額 92,211
役員退職慰労引当金繰入額 31,957	役員退職慰労引当金繰入額 38,532
手数料 253,187	手数料 255,202
減価償却費 257,612	減価償却費 154,994
賃借料 237,670	賃借料 229,725
租税公課 23,349	租税公課 17,588
開発費 414,697	開発費 366,642
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,614,919千円である。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,774,448千円である。
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	4.
機械及び装置 29千円	
計 29	
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物 - 千円	建物 14,273千円
車両運搬具 175	車両運搬具 504
機械及び装置 51,259	機械及び装置 141,591
工具器具備品 8,442	工具器具備品 22,502
計 59,877	計 178,871

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
75,431千円	100,330千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
33,630	53,097
期末残高相当額	期末残高相当額
41,800	47,233
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
16,183千円	17,810千円
1年超	1年超
26,968	30,464
合計	合計
43,151	48,275
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
16,479千円	20,706千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
15,423	19,466
支払利息相当額	支払利息相当額
944	930
減価償却費相当額及び利息相当額	減価償却費相当額及び利息相当額
1) 減価償却費相当額の算出方法	1) 減価償却費相当額の算出方法
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。同左
2) 利息相当額の算出方法	2) 利息相当額の算出方法
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	188,556	345,592	157,036	188,556	410,025	221,468
合計	188,556	345,592	157,036	188,556	410,025	221,468

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 228,683	賞与引当金 277,900
退職給付引当金 906,102	退職給付引当金 1,090,688
役員退職慰労引当金 159,779	役員退職慰労引当金 123,295
子会社株式 374,445	子会社株式 380,676
投資評価引当金 -	投資評価引当金 54,936
その他 247,127	その他 320,602
繰延税金資産小計 1,916,138	繰延税金資産小計 2,248,097
評価性引当額 380,684	評価性引当額 435,612
繰延税金資産合計 1,535,453	繰延税金資産合計 1,812,485
繰延税金負債	繰延税金負債
資産買換差益積立金 9,667	資産買換差益積立金 308,462
固定資産圧縮積立金 426,229	固定資産圧縮積立金 117,382
其他有価証券評価差額金 313,494	其他有価証券評価差額金 458,535
繰延税金負債合計 749,390	繰延税金負債合計 884,381
繰延税金資産の純額 786,063	繰延税金資産の純額 928,104
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 0.5
税率変更による期末繰延税金資産負債修正 4.3	税率変更による期末繰延税金資産負債修正 2.3
試験研究費税額控除 -	試験研究費税額控除 12.5
評価性引当金 1.6	評価性引当金 7.9
過年度税金 -	過年度税金 2.6
その他 1.8	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度40.8%、当事業年度は流動区分については40.7%、固定区分については39.7%である。これにより当期純利益が16,581千円、総資産は8,724千円、純資産は8,724千円それぞれ減少している。	3.

役員 の 異 動

該当事項なし